

D I A M高格付外債ファンド

<愛称：トリプルエース>

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「国際機関債」および「海外国債等」を実質的な主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年9月20日～2024年3月19日

第178期	決算日：2023年10月19日	
第179期	決算日：2023年11月20日	
第180期	決算日：2023年12月19日	
第181期	決算日：2024年1月19日	
第182期	決算日：2024年2月19日	
第183期	決算日：2024年3月19日	
第183期末 (2024年3月19日)	基準価額	4,376円
	純資産総額	4,206百万円
第178期～ 第183期	騰落率	4.4%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

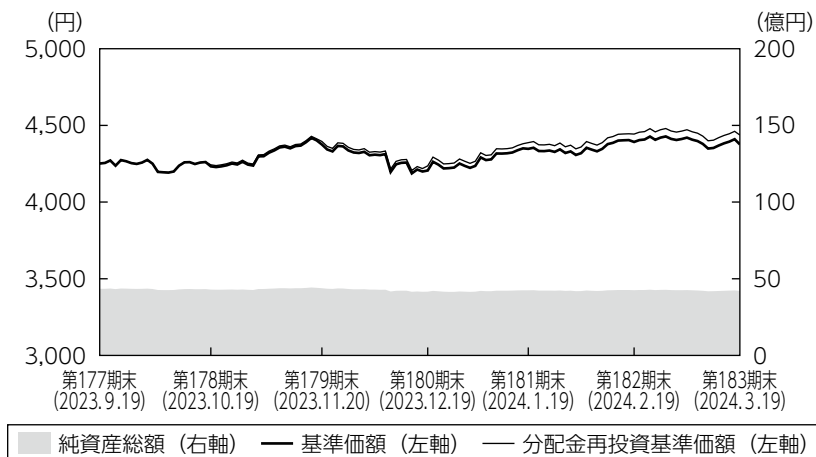
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第178期首： 4,251円
 第183期末： 4,376円
 (既払分配金60円)
 騰 落 率： 4.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。日銀が緩和的な金融政策を維持したことによる、内外の金利差や金融政策格差を反映した円安の進行、主要国における先行きの利下げ見通しを背景とした保有債券の利回り低下（価格は上昇）、保有債券のインカム収益などがプラス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第178期～第183期 (2023年9月20日 ～2024年3月19日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.736%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,312円です。
(投信会社)	(15)	(0.355)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.355)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	32	0.750	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

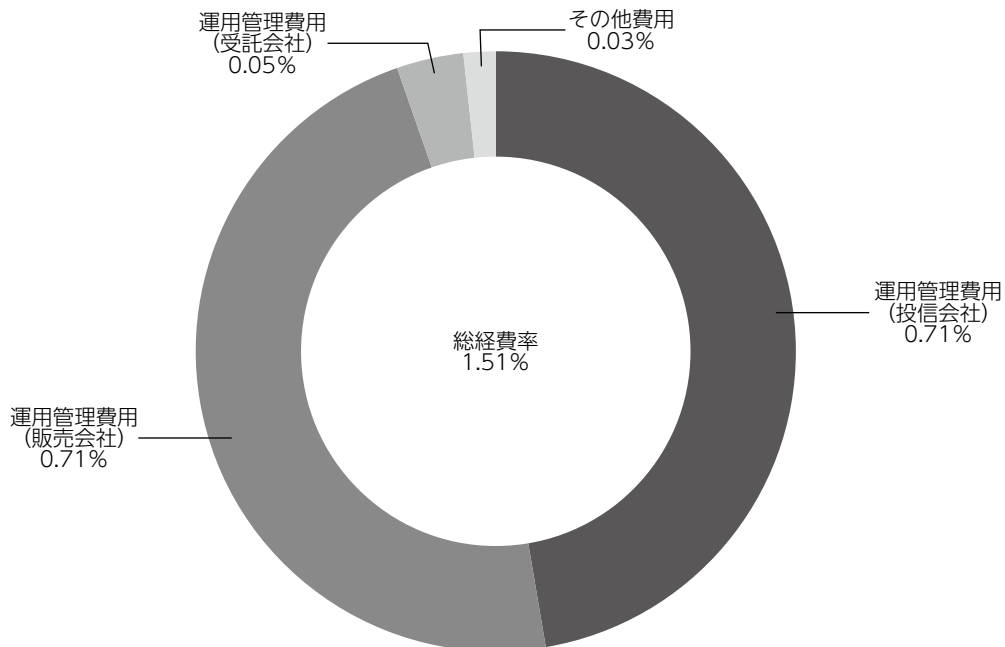
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



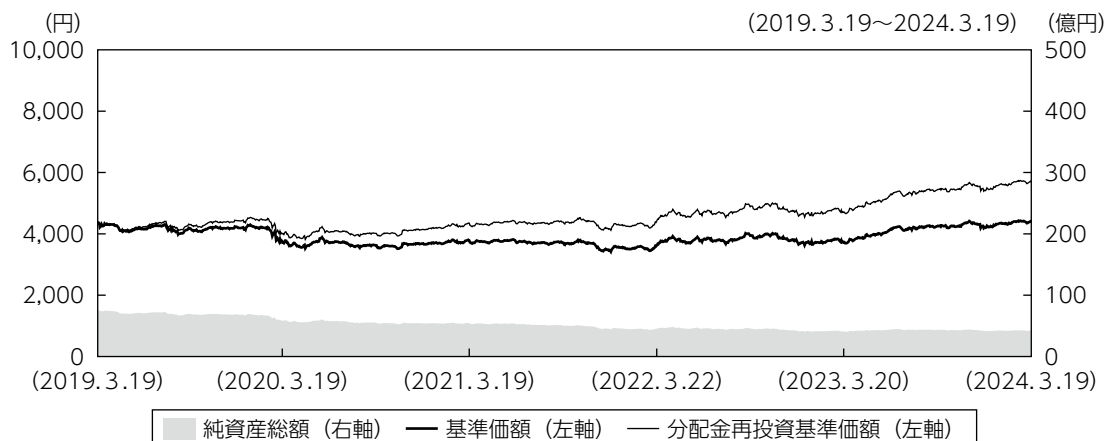
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年3月19日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年3月19日 期首	2020年3月19日 決算日	2021年3月19日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日	2024年3月19日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	4,355	3,725	3,785	3,620	3,721	4,376
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	300	245	220	130	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△8.1	8.6	1.6	6.4	21.0
純資産総額 (百万円)	7,596	5,837	5,430	4,537	4,069	4,206

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

先進国の債券市場では、多くの主要国の国債利回りが短中期ゾーンを中心に低下しました。F R B（米連邦準備理事会）やE C B（欧州中央銀行）など主要な海外中央銀行の多くが、一定のインフレ沈静を背景にタカ派的な姿勢を後退させ、近い将来の利下げを織り込む動きが広がったことが主な要因となりました。新興国の債券市場においても、多くの主要な新興国の中央銀行が利上げを終了、一部の国では利下げ局面へ移行したことで国債利回りが低下しました。

為替市場では、米ドルが他主要通貨に対して軟調に推移しました。2023年11月以降、F R Bがタカ派的な姿勢を後退させ、利上げの停止や先行きの利下げを織り込む動きが強まったことが主な要因となりました。ただ、日銀の緩和姿勢の継続や対日金利差などを受け、円に対しては上昇しました。米ドル安や、主要中央銀行の利下げ期待による投資家のリスク選好の改善などを受け、主要な新興国通貨の多くが堅調に推移し、対米ドル、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

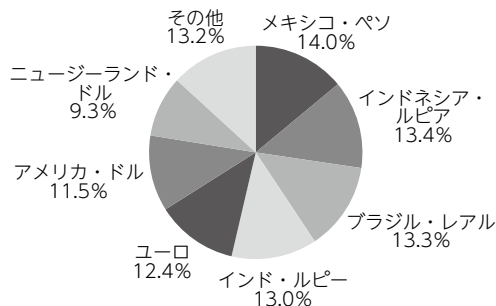
●当ファンド

純資産総額の3分の2程度を国際機関債マザーファンドを通じて実質的に「A A A格の国際機関債」に投資し、残りの3分の1程度は「A A A格の海外国債等」に直接投資しました。「A A A格の海外国債等」については、金利水準や地域分散等に鑑み、米国、ユーロ圏、ニュージーランドの国債等に投資を実施しました。

●国際機関債マザーファンド

各国の利回りの水準、新興国通貨建て国際機関債の流動性などを考慮し、メキシコペソ、ブラジルレアル、インドネシアルピア、インドルピー、南アフリカランド、ポーランドズロチ建債券に引き続き投資しました。

○当ファンドの通貨別構成比



※比率は当ファンドが実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

※上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
	2023年9月20日 ～2023年10月19日	2023年10月20日 ～2023年11月20日	2023年11月21日 ～2023年12月19日	2023年12月20日 ～2024年1月19日	2024年1月20日 ～2024年2月19日	2024年2月20日 ～2024年3月19日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.24%	0.23%	0.24%	0.23%	0.23%	0.23%
当期の収益	8円	10円	7円	10円	10円	8円
当期の収益以外	1円	－円	2円	－円	－円	1円
翌期繰越分配対象額	120円	124円	121円	124円	128円	127円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、純資産総額に対して国際機関債マザーファンドと直接組入れる国債等が概ね2：1となるよう運用を行い、投資国通貨の分散を行いながら中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。なお、直接組入れる国債等については、金利水準および市場流動性などから適宜組入対象や配分比率の見直しをはかる方針です。

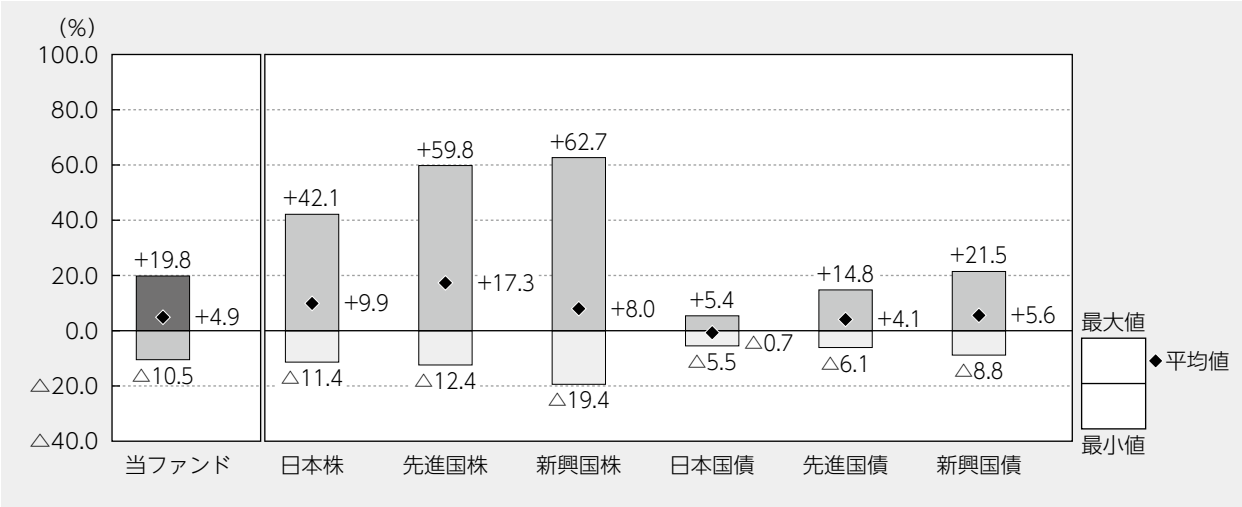
●国際機関債マザーファンド

世界の主要な国際機関が発行する新興国通貨建て債券を組入れる方針です。金利水準および市場流動性などに鑑みながら組入対象や配分比率については適宜見直しをはかり、引き続き、中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2008年10月15日から無期限です。	
運 用 方 針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	D I A M 高 格 付 外 債 フ ァ ン ド	「国際機関債」および「海外国債等」を実質的な主要投資対象とします。
	国 際 機 関 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	「国際機関債」を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンドは、国際機関債マザーファンド受益証券を通じて実質的に「A A A 格の国際機関債」に、また直接「A A A 格の海外国債等」に、それぞれ投資することにより、信用リスクを回避しつつ相対的に高い利回りと為替益の獲得をめざして運用を行います。 国際機関債マザーファンドは、主として新興国通貨建て国際機関債に投資します。これらの債券は新興国の通貨建てで発行されますが、その信用力は当該新興国ではなく発行体である国際機関に依存します。 「国債等」には、国債のほかソブリン債を含みます。 実質的な投資対象である国際機関債および国債は、当初組入時において最高位の信用格付であるA A A 格（S & P 社）／A a a 格（M o o d y ' s 社）を取得している（ただし、両社が格付を付与している場合には、どちらか高い方の格付を基準）ものに限りま。保有する債券の格付が格下げにより上記基準を満たさなくなった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。 国際機関債マザーファンド受益証券への投資を通じて投資する「A A A 格の国際機関債」と、直接投資する「A A A 格の海外国債等」の時価金額比率は、おおむね2：1程度とします。 実質的な投資対象通貨数は原則として6～10通貨程度とします。これら投資対象通貨の選定にあたっては、主に中短期の金利水準に着目しますが、流動性、投資通貨規制等も総合的に勘案します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として毎月19日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年3月～2024年2月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数
 日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）
 （注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年3月19日現在）（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

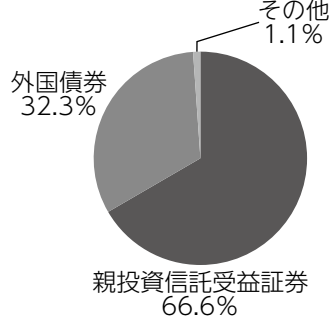
	第183期末 2024年3月19日
国際機関債マザーファンド	66.6%
その他	33.4

（注）その他には、当ファンドが直接投資している有価証券や現金等を含みます。なお、未払金等の発生により、マイナスとなることがあります。

組入上位10銘柄

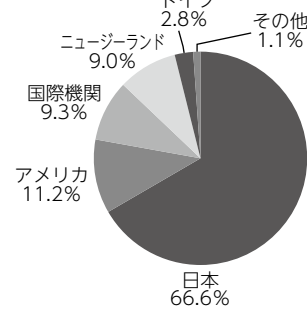
銘柄名	通貨	比率
ASIAN DEV BANK 0.35 07/16/25	ユーロ	9.3%
NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	ニュージーランド・ドル	9.0
US T N/B 4.0 12/15/25	アメリカ・ドル	6.1
US T N/B 1.75 03/15/25	アメリカ・ドル	5.1
BUNDESSCHAT 2.5 03/13/25	ユーロ	2.8
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	5銘柄	

資産別配分

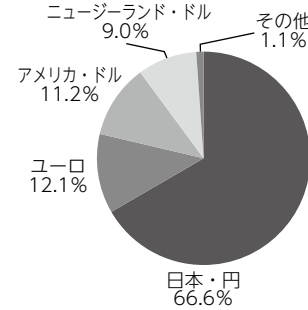


（注1）現金等はその他として表示しています。
（注2）国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

国別配分



通貨別配分



純資産等

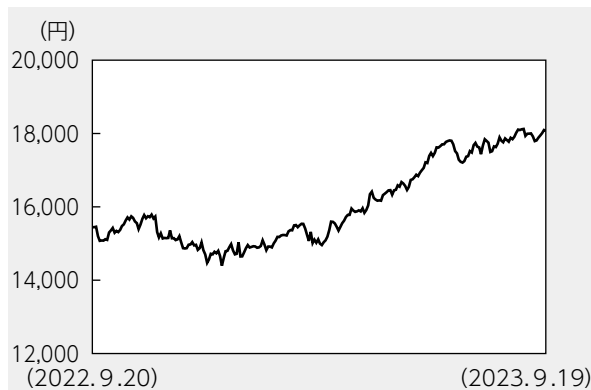
項目	第178期末 2023年10月19日	第179期末 2023年11月20日	第180期末 2023年12月19日	第181期末 2024年1月19日	第182期末 2024年2月19日	第183期末 2024年3月19日
純資産総額	4,289,368,866円	4,380,846,374円	4,154,138,555円	4,243,691,553円	4,252,090,817円	4,206,529,810円
受益権総口数	10,132,392,704口	10,014,357,399口	9,876,093,548口	9,761,826,123口	9,682,006,777口	9,612,565,145口
1万口当たり基準価額	4,233円	4,375円	4,206円	4,347円	4,392円	4,376円

（注）当作成期間（第178期～第183期）中における追加設定元本額は89,122,899円、同解約元本額は687,429,181円です。

組入ファンドの概要

【国際機関債マザーファンド】（計算期間 2022年9月21日～2023年9月19日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

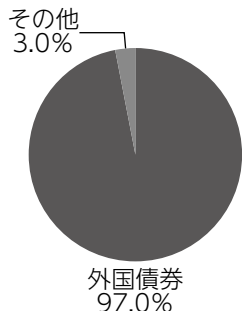
銘柄名	通貨	比率
IBRD 4.6 02/09/26	インドネシア・ルピア	13.2%
EIB 06/12/25	ブラジル・レアル	10.8
ASIAN DEV BANK 5.5 02/03/26	ポーランド・ズロチ	7.0
IFC 6.3 11/25/24	インド・ルピー	6.7
EIB 7.75 01/30/25	メキシコ・ペソ	6.4
ASIAN DEV BANK 6.2 10/06/26	インド・ルピー	6.0
EBRD 4.6 12/09/25	インドネシア・ルピア	5.8
IADB 7.5 12/05/24	メキシコ・ペソ	5.5
EIB 8.125 12/21/26	南アフリカ・ランド	5.1
EIB 4.25 06/19/24	メキシコ・ペソ	5.0
組入銘柄数	20銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

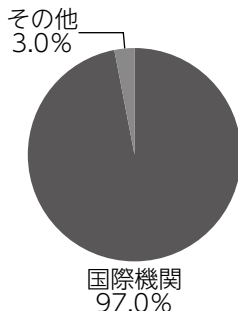
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4円 (3) (0)	0.022% (0.019) (0.003)
合計	4	0.022

期中の平均基準価額は16,053円です。

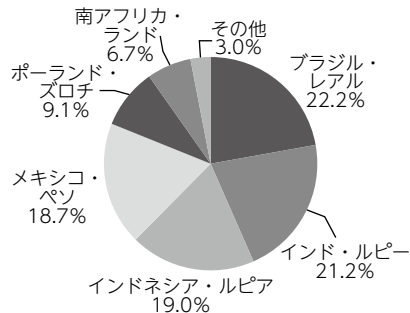
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。